

# 調 査 票

番 号	19	所管府省名	文部科学省
-----	----	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人日本学生支援機構 ( <a href="http://www.jasso.go.jp/">http://www.jasso.go.jp/</a> )	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	---	--------------	-----

## 1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	A 特殊法人日本育英会	423人	0人
	プロパー職員数	416人	0人
	所管官庁からの出向者数	3人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他( 国立大学からの出向者 )	4人	0人
	B 財団法人内外学生センター	98人	0人
	プロパー職員数	98人	0人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他( )	0人	0人
	C 財団法人日本国際教育協会	71人	44人
	プロパー職員数	71人	44人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他( )	0人	0人
	D 財団法人国際学友会	44人	106人
	プロパー職員数	44人	106人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他( )	0人	0人
E 財団法人関西国際学友会	10人	54人	
プロパー職員数	10人	54人	
所管官庁からの出向者数	0人	0人	
所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人	
その他( )	0人	0人	
発足時 (平成16年4月1日現在)	独立行政法人日本学生支援機構	542人	135人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	451人	135人
	所管官庁からの出向者数	7人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
	その他(国立大学法人等からの出向者)	84人	0人
平成17年4月1日現在	同 上	532人	140人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	427人	118人
	所管官庁からの出向者数	12人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	14人	22人
	その他(国立大学法人等からの出向者)	76人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	2人	0人

平成18年4月1日現在	同 上	515人	135人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	395人	67人
	所管官庁からの出向者数	12人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	34人	68人
	その他(国立大学法人等からの出向者)	70人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	3人	0人
平成19年4月1日現在	同 上	500人	151人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	369人	67人
	所管官庁からの出向者数	12人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	52人	84人
	その他(国立大学法人等からの出向者)	63人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	3人	0人

## 2 指定職総数及び役員数等

	役員数等		
	常 勤	非常勤	
移行前(発足時の前日)	A	6人	2人
	B	2人	1人
	C	3人	0人
	D	2人	0人
	E	1人	0人
発足時(平成16年4月1日現在)	6人	1人	
移行前において指定職・役員であった者の数	5人	0人	
平成17年4月1日現在	6人	1人	
移行前において指定職・役員であった者の数	4人	0人	
平成18年4月1日現在	6人	1人	
移行前において指定職・役員であった者の数	4人	0人	
平成19年4月1日現在	5人	1人	
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人	

### 3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指定職・役員給与総額	
支給年度	報酬総額
移行前の最終1年間（平成15年度）	A 102,799千円
	B 29,378千円
	C 42,146千円
	D 26,902千円
	E 12,312千円
発足時(平成16年度:16年4月～17年3月)	97,238千円
平成17年度	100,054千円
平成18年度	98,406千円

指定職・役員個人別の給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
移行前の最終1年度間(平成15年度)	A 特殊法人日本育英会会長(非常勤)	4,319千円
	A 特殊法人日本育英会理事長	18,484千円
	A 特殊法人日本育英会理事1	16,537千円
	A 特殊法人日本育英会理事2	15,770千円
	A 特殊法人日本育英会理事3	16,594千円
	A 特殊法人日本育英会理事4	16,570千円
	A 特殊法人日本育英会監事	14,523千円
	A 特殊法人日本育英会監事(非常勤)	-
	B 財団法人内外学生センター会長(非常勤)	2,400千円
	B 財団法人内外学生センター理事長	14,487千円
	B 財団法人内外学生センター常務理事	12,490千円
	C 財団法人日本国際教育協会理事長	16,601千円
	C 財団法人日本国際教育協会専務理事	12,526千円
	C 財団法人日本国際教育協会常務理事	13,019千円
	D 財団法人国際学友会理事長	14,432千円
	D 財団法人国際学友会専務理事	12,469千円
	E 財団法人国際学友会常務理事	12,312千円
	発足時(平成16年4月～17年3月)	理事長
理事A		16,890千円
理事B		16,798千円
理事C		2,676千円
理事D		16,767千円
理事E		12,244千円
監事		14,462千円
監事(非常勤)		204千円

平成17年度	理事長	18,972千円
	理事A	16,810千円
	理事B	16,781千円
	理事C	16,827千円
	理事D	13,923千円
	理事E	2,063千円
	監事	14,470千円
	監事(非常勤)	204千円
	平成18年度	理事長
理事A		16,813千円
理事B		15,907千円
理事C (9月)		13,763千円
理事D (4月)		5,524千円
理事E (9月)		9,831千円
理事F (3月)		2,937千円
監事		14,467千円
監事(非常勤)		204千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)		理事長
	理事A	8,299千円
	理事B	7,860千円
	理事C	7,473千円
	理事D (5月)	5,874千円
	監事	5,476千円
	監事(非常勤)	102千円

(注) 役員は、非常勤を含む

<b>4 役員氏名等</b>	<b>引き続き調査中</b>
<b>5 退職金支給総額等</b>	<b>引き続き調査中</b>
<b>6 独立行政法人評価委員</b>	<b>引き続き調査中</b>

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

引き続き調査中

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成16年度 ~ 20年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
ア.15年度予算基準で、一般管理費(人件費を含む。)16%以上削減、その他事業費(人件費含み、学資金貸与業務除く。)9%以上削減 イ.学資金貸与事業の費用を、毎年度、対前年度3%程度以上効率化 ウ.学資金貸与事業のリレー口座加入率を新規返還開始者で95%以上、全体で80%以上 エ.留学生寄宿舍の固定費を、毎年度、対前年度1%以上削減 オ.ホームページの年間アクセス数1,400万件以上 カ.学資金貸与事業の「スカラネット」利用率を15年度実績以上 キ.学資金貸与事業で新規返還者の初年度末の返還率95%以上 ク.留学生への学資金の支給で申請から支給までの所要日数を15年度実績以下 ケ.留学生寄宿舍等の年間稼働率を15年度比平均25%向上 コ.留学生寄宿舍施設利用において入居者から満足度70%以上の肯定的評価 サ.日本留学試験の海外実施国・都市数を15年度実績以上 シ.渡日前の大学等入学許可件数60大学以上 ス.日本語教育センターにおいて予備教育修了者からの満足度70%以上の肯定的評価 セ.留学情報の提供において、留学に関する照会件数及びホームページへのアクセス件数を15年度実績以上 ソ.東京国際交流館施設の年間稼働率を15年度比50%増 タ.学生支援担当教職員に対する研修会参加者からの満足度70%以上の肯定的評価 チ.就職ガイダンス参加者からの満足度70%以上の肯定的評価 ツ.学資金貸与事業で、要返還債権に占めるリスク管理債権の割合を、無利子学資金8.5%以下、有利子学資金8.0%以下 テ.平成22年度の人件費を平成17年度の人件費に比べて5%以上削減することとし、中期目標期間においては3%以上の人件費を削減		
	達成状況	評価結果
発足時 (平成16年4月~17年3月)	ア.一般管理費14%減、その他事業費6%減	A+:単年度目標を上回る削減を達成したことは高く評価できる。
	イ.5.9%減	A+:目標を上回る効率化を達成したことは高く評価できる。
	ウ.新規返還開始者94.5%、全体77.9%	A+:新規返還開始者のリレー口座加入率を2.6ポイント、全体のリレー口座加入率を2.7ポイント向上させたことは高く評価できる。
	エ.4.5%減	A+:対前年度比4.5%減の固定費削減率は高く評価できる。
	オ.14,365,771件	A+:既に中期計画を上回っており、高い評価ができる。
	カ.79.2%(H15)      83.3%(H16)	A:利用率については、前年度4ポイント上回っており、評価できる。
	キ.93.4%	A+:返還率を前年度比1.2%向上させており、高い評価ができる。

ク.学習奨励費 60日程度(H15) 56日程度(H16) 短期留学推進制度 81日程度(H15) 77日程度(H16)	A:申請項目について必要な見直し、電算化に向けた必要な対応が行なわれているものと評価できる。
ケ.27%向上(15年度比)	A:前年度を25%以上上回る稼働率を達成しており、評価できる。今後は、各施設ごとに目標を設定するなど、稼働率を一層向上させていくことが必要である。
コ.肯定的な評価93%	A:肯定的な評価が93%と高く、高い評価ができる。
サ.9か国12都市(H15) 11か国14都市(H16)	A:順調に実施国・実施都市が増えてきているものと評価できる。
シ.45大学	B:試験の利活用を含めた大学等への説明・要請に、更に努力していくことが必要である。
ス.肯定的評価94%(東京)、96%(大阪)	A+:修了者の大多数が満足していることは高く評価できる。
セ.照会 :29,539件(H15) 27,875件(H16) ホームページ :1,455,674件(H15) 1,598,278件(H16)	B:照会件数の減少は、HPの充実によるものと考えられるが、より一層の原因分析が必要である。 A:留学情報に関するコンテンツの充実を図ることにより、アクセス件数が増加したものと評価できる。
ソ.9.6%増(15年度比)	B:立地条件が必ずしも良くない中、様々な工夫により前年度実績を上回ったことは評価できる。今後、目標の達成に向け、アンケート調査の結果を活用するなどして稼働率の向上に更に取り組んでいくことが必要である。
タ. 学生指導関連 :肯定的評価81.7~100% 学生相談関連 :肯定的評価85.2~100% 就職指導関連 :肯定的評価90.8~100% 修学指導関連 :肯定的評価98.7% 留学生交流関連:肯定的評価89.0~97.2%	A } 参加者の満足度が高いことは評価できる。今後より研修の充実に A+ } フィードバックできるものとなるよ A+ } う、調査内容の改善を進めるべき A+ } である。 A+ }
チ.肯定的評価85.3~88.9%	A+:参加者満足度が2回とも85%を超えており、高い評価ができる。
ツ.無利子学資金8.4%、有利子学資金7.1%	A:無利子学資金、有利子学資金ともにリスク管理債権割合は、中期目標の水準を下回っており、評価できる。今後とも一層の削減に努めることが必要である。
平成17年度 ア.一般管理費14%減、その他事業費6%減	A+:単年度目標を十分に上回っており、高く評価できる。
イ.11.3%減	A+:単年度目標を十分に上回っており、高く評価できる。
ウ.新規返還開始者95.4%、全体81.6%	A+:単年度目標を十分に上回っており、高く評価できる。
エ.1.1%減	A:中期目標に向かって成果を上げており、評価できる。
オ.19,610,562件	A+:アクセス件数の飛躍的な増加が実現しており、中期目標を十分に達成していることから、高く評価できる。
カ.79.2%(H15) 92.1%(H17)	A:目標値を上回っており、評価できる。

キ.93.8%	A:中期計画を踏まえた年度目標を達成しており、評価できる。
ク.学習奨励費 60日程度(H15) 45日程度(H17) 短期留学推進制度 81日程度(H15) 72日程度(H17)	A:事務処理の合理化を図り、留学生への支給に要する期間を短縮したことは評価できる。なお、短期留学推進制度に対する所要日数については更なる短縮が望まれる。
ケ.30%向上(15年度比)	A:中期計画を踏まえた年度目標を達成しており、評価できる。
コ.肯定的な評価94%	A:肯定的な評価が高い率で得られ、高く評価できる。
サ.9か国12都市(H15) 12か国15都市(H17)	A:年度目標を上回っており、評価できる。なお、増設に当たっての実施計画の策定が必要である。
シ.60大学	A+:渡日前入学許可実施校は大幅に増加しており、日本留学試験の成績を利用した渡日前入学許可が理解され、取り組む大学が着実に増加しているので、引き続き、積極的に大学等に対して働きかけを行って拡大していくことが望まれる。
ス.肯定的評価97%(東京)、95%(大阪)	A+:肯定的な評価が高い率で得られ、高く評価できる。
セ.照会 :29,539件(H15) 25,430件(H17) ホームページ :1,455,674件(H15) 3,455,658件(H17)	B:昨年度に引き続き減少傾向にあるが、この原因がHPの充実によるものだけなのか、昨年度に引き続き検討されたい。 A+:15年度、16年度の倍以上のアクセス件数であり、高く評価できる。
ソ.18.0%増(15年度比)	B:中期計画に基づく年度目標値に達することができなかった。
タ. 学生指導関連:肯定的評価76.3~97.6% 学生相談関連:肯定的評価87.9~100% 就職指導関連:肯定的評価90.2~97.5% 修学指導関連:肯定的評価94.3% 留学生交流関連:肯定的評価79.3~86.6%	A:中期計画目標を上回っており、評価できる。 A+:肯定的な評価が高い率で得られ、高く評価できる。 A+:肯定的な評価が高い率で得られ、高く評価できる。 A+:肯定的な評価が高い率で得られ、高く評価できる。 A:中期計画目標値を上回っており、評価できる。
チ.肯定的評価86.4~89.7%	A+:肯定的な評価が高い率で得られ、高く評価できる。
ツ.無利子学資金7.9%、有利子学資金6.7%	A:中期目標の水準を下回っており評価できる。今後とも一層の削減に努める必要がある。
平成18年度	
ア.一般管理費15%減、その他事業費9%減	A:単年度目標を十分に上回っており、中期計画に向かって順調に成果を上げていることから、評価できる。
イ.4.2%減	A:単年度目標を上回っており、中期計画に向かって順調に成果を上げており評価できる。
ウ.新規返還開始者95.3%、全体84.3%	S:中期計画を十分に上回っており、高く評価できる。
エ.2.1%減	A:単年度目標を十分に上回っており、中期目標に向かって順調に成果を上げており評価できる。
オ.23,662,068件	S:アクセス件数の飛躍的な増加が実現しており、中期目標を十分に達成していることから、高く評価できる。
カ.79.2%(H15) 96.9%(H18)	S:目標値を大幅に上回っており、高く評価できる。

キ.93.73%	B:中期計画を踏まえた年度目標を達成しておらず、何が問題か検討し、有効な取組み方法を見出すため、抜本的な対策を練る必要がある。今後の工夫や努力により中期目標の達成が期待される。なお、新規返還者の初年度末の返還率について、中期目標期間中に95%以上に向上させるという中期計画の設定自体に無理があるのではないか。
ク.学習奨励費 60日程度(H15) 53日程度(H18) 短期留学推進制度 81日程度(H15) 60日程度(H18)	A:提出書類の簡略化を実施し、短期留学推進制度に係る所要日数の短縮が図られたことは評価できる。なお、学習奨励費については、手続を見直し、所要日数の短縮が望まれる。
ケ.30%向上(15年度比)	A:中期計画を踏まえた年度目標を達成しており、評価できる。
コ.肯定的な評価95%	A:肯定的な評価が高い率で得られ、高く評価できる。
サ.9か国12都市(H15) 13か国16都市(H18)	A:年度目標を上回っており、評価できる。海外実施国、都市の増設等に対し、実施計画の策定がなされており、評価できる。
シ.62大学	A:中期計画を達成しており、評価できる。渡日前入学許可実施校は大幅に増加しており、日本留学試験の成績を利用した渡日前入学許可が理解され、取り組む大学が着実に増加しているため、引き続き積極的に大学等に対して働きかけを行って拡大していくことが望まれる。
ス.肯定的評価97%(東京)、95%(大阪)	S:肯定的な評価が高い率で得られ、高く評価できる。
セ.照会 :29,539件(H15) 27,295件(H18) ホームページ :1,455,674件(H15) 4,815,617件(H18)	B:昨年度よりは増加しているが、年度計画の達成には至っていない。昨年度より7.4%増加した要因の分析及び15年度よりは減少している原因がHPの充実によるものだけなのか、2つの要因を多角的に分析し、照会件数の増加を図るための方策を検討されたい。また、日本人の海外留学生数が少子化の影響で減っている可能性もあることも含めて年度に引き続き検討されたい。 S:中期目標の3倍以上のアクセス件数であり、高く評価できる。
ソ.40.4%増(15年度比)	A:プラザ平成の稼働率が大きく上昇したことは評価できるが、収支については検討の必要がある。
タ. 学生指導関連 :肯定的評価87.2~97.4% 学生相談関連 :肯定的評価84.7~98.8% 就職指導関連 :肯定的評価87.5~100% 修学指導関連 :肯定的評価94.6% 留学生交流関連:肯定的評価86.1~95.9%	S:十分高い満足度が得られており、高く評価できる。 S:肯定的な評価が高い率で得られ、高く評価できる。 S:肯定的な評価が高い率で得られ、高く評価できる。 S:肯定的な評価が高い率で得られ、高く評価できる。 S:高い満足度が得られており、評価できる。
チ.肯定的評価90.7~92.4%	S:肯定的な評価が高い率で得られ、高く評価できる。
ツ.無利子学資金7.9%、有利子学資金6.7%	A:中期目標の水準を下回っており評価できる。今後とも一層の削減に努める必要がある。
テ.3.47%削減(17年度比)	A:対前年比3.47%を削減し、単年度目標を十分に上回っており、中期目標に向かって順調に成果を上げていることから、評価できる。



(H16年度)

A+: 特に優れた実績を上げている。

A: 中期計画を十分に履行し、中期目標に向かって着実に成果を上げている。

B: 中期計画をほぼ履行し、中期目標に向かっておおむね成果を上げている。

C: 中期計画を十分には履行しておらず、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。

C-: 評価委員会として業務改善の勧告を行う必要がある。

(H17年度)

A+: 特に優れた実績を上げている。

A: 中期計画を十分に履行し、中期目標に向かって着実に成果を上げている。

B: 中期計画をほぼ履行し、中期目標に向かっておおむね成果を上げている。

C: 中期計画を十分には履行しておらず、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。

C-: 評価委員会として業務改善の勧告を行う必要がある。

(H18年度)

S: 特に優れた実績を上げている。

A: 中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調、または中期目標を上回るペースで成果を上げている。

B: 中期計画通りに履行しているとはいえない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断される。

C: 中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。

F: 評価委員会として業務改善の勧告を行う必要がある。

## 15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

機構の広報活動の充実として、ホームページの多言語化、障害者にも配慮したページの増加及び更新体制の迅速化等の取組を促進し、ホームページへのアクセス件数が増大(H16:14,365,771件 H17:19,610,562件 H18:23,662,068件)した。

## 16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

## 17 行政組織から独立行政法人への再就職

引き続き調査中

## 18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中

## 19 出資法人一覧

引き続き調査中

## 20 平成18年度における売却資産等の概要

(1)有価証券 (2)固定資産

引き続き調査中